

サステナビリティ活動 (ESG)

ESGデータ

E : 環境関連データ

S : 社会関連データ

G : ガバナンス関連データ

E : 環境関連データ

(1) KPI

①気候変動 (CO₂・エネルギー・マネジメント) 関連

	数値目標	目標年	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	単位	対象範囲
CO ₂ 等の温室効果ガス排出量 (※) ※2019年4月にSBTイニシアティブより認定済	基準年 (2017年度 (※)) 比 ①35%削減 ②87%削減 ※2017年度実績： 3,336,472t-CO ₂	①2030年 ②2050年	3,336,472	3,588,345	4,038,584	3,533,468	t-CO ₂	三菱地所グループ ※の 100%
再生可能エネルギー由来の電力比率	①25% ②100%	①2030年 ②2050年	-	1.3%	1.1%	3.1%		三菱地所グループ ※の 100%
(参考：総電力使用量)	-	-	-	1,138,078	1,242,153	1,024,802	MWh	
- うち、再生可能エネルギー使用量	-	-	-	14,685	14,005	31,804	MWh	
- うち、電力利用による使用量	-	-	-	12,585	11,731	29,242	MWh	
- うち、グリーン電力証書の権利行使量	-	-	-	2,100	2,274	2,562	MWh	

※ 支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外。
(ただし、GRESBでは、三菱地所グループの持分または信託受益権が20%以上の物件が対象)

②資源（廃棄物・水・木材等）関連

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	2020年度	単位	対象範囲
m ² 当たりの廃棄物排出量	2019年度 ^(※) 比 20%削減 ※2019年度実績： 7.1kg/m ²	2030年	11.1	7.1	5.0	kg/m ²	三菱地所グループ ^(※1) の 100%
(参考：廃棄物排出量)	-	-	74,595	54,114	39,221	t	
-うち、国内	-	-	74,595	52,081	38,750	t	
-うち、海外	-	-	-	2,033	471	t	
(参考：延床面積合計)	-	-	6,750,610	7,591,269	7,807,417	m ²	
廃棄物再利用率	90.0%	2030年	45.5%	55.2%	60.5%		三菱地所グループ ^(※1) の 100%
(参考：廃棄物再利用量)	-	-	33,923	29,878	23,742	t	
-うち、国内	-	-	33,923	29,351	23,636	t	
-うち、海外	-	-	-	527	106	t	
中水設備導入率	100%	2030年度まで毎年	100%	100%	100%		国内新築 ^(※2) ・大型 ^(※3) オフィス・商業施設
国産材採用率	100%	2030年度まで毎年	-	71.8%	69.3%		三菱地所ホーム(株)(注文住宅の構造材・床材部分)

※1 支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外。

※2 2002年以降竣工

※3 延床面積100,000m²以上

(2) その他数値データ

対象物件基本データ

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
延床面積合計 (m ²)	6,761,510	6,750,610	7,591,269	7,807,417
対象物件数 (棟)	90	97	112	111

以下、①～③の内、2019年度及び2020年度実績値については第三者保証を受けています。

第三者保証



①気候変動（CO₂削減・エネルギーマネジメント）関連CO₂排出量

	2017年度（基準年）				2018年度				
	排出量 (t-CO ₂)	原単位 (t-CO ₂ / m ²)	対総排出 量 割合	Scope3 割合内訳	排出量 (t-CO ₂)	原単位 (t-CO ₂ / m ²)	対総排出 量 割合	Scope3 割合内訳	2017年 (基準 年)比 増減率
総排出量（Scope1+Scope2+Scope3）	3,336,472	0.4935	100%	-	3,588,345	0.5316	100%	-	+7.5%
Scope1. 燃料の燃料等、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	120,634	0.0178	3.62%	-	108,289	0.0160	3.02%	-	▲10.2%
- CO ₂	119,989	-	3.60%	-	107,011	-	2.98%	-	-
- CH ₄	0	-	0.00%	-	0	-	0.00%	-	-
- N ₂ O	0	-	0.00%	-	0	-	0.00%	-	-
- HFCs	645	-	0.02%	-	1,278	-	0.04%	-	-
- PFCs	0	-	0.00%	-	0	-	0.00%	-	-
- SF ₆	0	-	0.00%	-	0	-	0.00%	-	-
- Other	0	-	0.00%	-	0	-	0.00%	-	-
Scope2. 電気・熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出	575,262	0.0851	17.24%	-	564,033	0.0836	15.72%	-	▲2.0%
Scope1+Scope2 小計	695,896	0.1029	20.86%	-	672,322	0.0996	18.74%	-	▲3.4%
Scope3. 上記Scope1、Scope2以外の間接排出	2,640,576	-	79.14%	100%	2,916,023	-	81.26%	100%	+10.4%
- カテゴリー1. 購入した製品・サービス	74,329	-	2.23%	2.8%	77,035	-	2.15%	2.6%	+3.6%
- カテゴリー2. 資本財	990,329	-	29.68%	37.5%	975,004	-	27.17%	33.4%	▲1.5%
- カテゴリー3. Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	84,675	-	2.54%	3.2%	77,488	-	2.16%	2.7%	▲8.5%
- カテゴリー5. 事業から出る廃棄物	45,571	-	1.37%	1.7%	19,401	-	0.54%	0.7%	▲57.4%
- カテゴリー6. 出張	1,151	-	0.03%	0.0%	1,227	-	0.03%	0.0%	+6.6%
- カテゴリー7. 雇用者の通勤	1,768	-	0.05%	0.1%	1,885	-	0.05%	0.1%	+6.6%
- カテゴリー11. 販売した製品の使用	1,398,021	-	41.90%	52.9%	1,714,888	-	47.79%	58.8%	+22.7%
- カテゴリー12. 販売した製品の廃棄	44,732	-	1.34%	1.7%	49,095	-	1.37%	1.7%	+9.8%

	2019年度					2020年度				
	排出量 (t-CO ₂)	原単位 (t-CO ₂ / m ²)	対総排出 量 割合	Scope3 割合内訳	2017年 (基準年) 比 増減率	排出量 (t-CO ₂)	原単位 (t-CO ₂ / m ²)	対総排出 量 割合	Scope3 割合内訳	2017年 (基準年) 比 増減率
総排出量 (Scope1+Scope2+Scope3)	4,038,584	0.5320	100%	-	+21.0%	3,533,468	0.4526	100%	-	+5.9%
Scope1. 燃料の燃料等、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	118,351	0.0156	2.93%	-	▲1.9%	116,914	0.0150	3.31%	-	▲3.1%
- CO ₂	117,264	-	2.90%	-	-	117,264	-	3.25%	-	-
- CH ₄	0	-	0.00%	-	-	0	-	0.00%	-	-
- N ₂ O	0	-	0.00%	-	-	0	-	0.00%	-	-
- HFCs	1,087	-	0.03%	-	-	2,185	-	0.06%	-	-
- PFCs	0	-	0.00%	-	-	0	-	0.00%	-	-
- SF ₆	0	-	0.00%	-	-	0	-	0.00%	-	-
- Other	0	-	0.00%	-	-	0	-	0.00%	-	-
Scope2. 電気・熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出	584,832	0.0770	14.48%	-	+1.7%	488,695	0.0626	13.83%	-	▲15.0%
Scope1+Scope2 小計	703,184	0.0926	17.41%	-	+1.0%	605,609	0.0776	17.14%	-	▲13.0%
Scope3. 上記Scope1、Scope2以外の間接排出	3,335,400	-	82.59%	100%	+26.3%	2,927,858	-	82.86%	100%	+10.9%
- カテゴリー1. 購入した製品・サービス	87,211	-	2.16%	2.6%	+17.3%	55,037	-	1.56%	1.9%	▲26.0%
- カテゴリー2. 資本財	1,134,531	-	28.09%	34.0%	+14.6%	1,266,641	-	35.85%	43.3%	+27.9%
- カテゴリー3. Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	132,683	-	3.29%	4.0%	+56.7%	117,993	-	3.34%	4.0%	+39.3%
- カテゴリー5. 事業から出る廃棄物	21,762	-	0.54%	0.7%	▲52.2%	15,129	-	0.43%	0.5%	▲66.8%
- カテゴリー6. 出張	1,254	-	0.03%	0.0%	+9.0%	1,301	-	0.04%	0.0%	+13.1%
- カテゴリー7. 雇用者の通勤	2,848	-	0.07%	0.1%	+61.1%	2,936	-	0.08%	0.1%	+66.0%
- カテゴリー11. 販売した製品の使用	1,905,897	-	47.19%	57.1%	+36.3%	1,420,533	-	40.20%	48.5%	+1.6%
- カテゴリー12. 販売した製品の廃棄	49,214	-	1.22%	1.5%	+10.0%	48,289	-	1.37%	1.6%	+8.0%

※ 支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外。

※ カテゴリー4/8/9/10/13/14/15は、排出源が存在しない、他カテゴリやScope1+2に含めて算定している等の観点から算定対象外。

エネルギー種別ごとの使用量内訳

	2018年度		2019年度		2020年度	
	消費電力量換算値 (MWh)	熱量換算値 (GJ)	消費電力量換算値 (MWh)	熱量換算値 (GJ)	消費電力量換算値 (MWh)	熱量換算値 (GJ)
Scope1						
- ガス（都市ガス・LPガス）	585,394	2,107,418	628,481	2,267,417	615,532	2,215,915
- 重油	7,470	26,891	6,645	23,921	6,021	21,675
- その他燃料	4	13	730	1,560	2,026	7,292
Scope2						
- 電気（※）	-	-	1,242,153	-	1,024,802	-
- 蒸気	-	-	111,208	400,350	80,357	289,286
- 温水	-	-	11,498	41,394	13,629	49,064
- 冷水	-	-	105,480	379,727	104,312	375,525

※ 対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

施設種別のCO2排出量（Scope1+Scope2）・エネルギー使用量等

	2018年度					
	延床面積 (千m ²)	CO2排出量 (t-CO2)	原単位 (t-CO2/m ²)	エネルギー使用量 (GJ)	原単位 (GJ/m ²)	対象施設数 (棟)
オフィスビル	5,051	485,312	0.1	5,564,242	1.1	51
商業施設	1,024	90,812	0.09	1,443,189	1.41	20
ホテル	149	13,043	0.09	251,669	1.69	11

	2019年度					
	延床面積 (千m ²)	CO2排出量 (t-CO2)	原単位 (t-CO2/m ²)	エネルギー使用量 (GJ)	原単位 (GJ/m ²)	対象施設数 (棟)
オフィスビル	4,596	356,063	0.08	3,255,690	0.71	51
商業施設	1,727	154,535	0.09	1,551,447	0.90	29
ホテル	212	36,722	0.17	328,227	1.55	12

	2020年度					
	延床面積 (千m ²)	CO2排出量 (t-CO2)	原単位 (t-CO2/m ²)	エネルギー使用量 (GJ)	原単位 (GJ/m ²)	対象施設数 (棟)
オフィスビル	4,667	307,934	0.07	2,960,906	0.63	53
商業施設	1,831	137,402	0.08	1,412,010	0.77	29
ホテル	336	15,830	0.05	176,634	0.53	14

※1 対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

※2 その他用途は本表上は算定対象外

②廃棄物・資源関連

ごみ種別ごとの発生量・リサイクル量・リサイクル率

	2018年度			2019年度			2020年度		
	発生量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率	発生量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率	発生量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率
コピー・OA用紙	742	649	87.4%	678	678	100%	509	509	100%
機密文書等（一括処理文書）	992	659	66.4%	113	113	100%	166	166	100%
雑誌・パンフレット・色付き紙	2,437	2,253	92.4%	2,470	2,470	100%	1,756	1,756	100%
新聞紙・折り込みチラシ	1,191	1,076	90.4%	695	695	100%	526	526	100%
段ボール	10,255	9,419	91.8%	11,096	11,096	100%	8,361	8,361	100%
ミックスペーパー	3,143	2,328	74.1%	2,015	2,015	100%	1,843	1,843	100%
その他可燃ごみ（紙ごみ・雑ごみ等）	15,454	1,094	7.1%	13,342	675	5.1%	8,768	680	7.8%
生ゴミ（茶殻・残飯・吸殻等）	20,070	3,855	19.2%	9,716	3,276	33.7%	5,472	1,892	34.6%
木・草・繊維等	1,253	69	5.5%	1,016	43	4.3%	633	330	52.0%
びん類	2,462	2,319	94.2%	1,282	1,282	100%	655	655	100%
缶類	3,142	3,060	97.4%	847	847	100%	517	517	100%
ペットボトル	3,122	2,553	81.8%	1,497	1,497	100%	858	858	100%
食用油	249	237	95.3%	224	224	100%	209	209	100%
弁当ガラ	1,203	662	55.0%	1,402	775	55.3%	767	472	61.5%
その他（廃プラ）	6,191	2,441	39.4%	4,006	2,420	60.4%	3,093	1,782	57.6%
その他（蛍光灯）	68	35	51.1%	58	58	100%	17	17	100%
その他（産業廃棄物）	818	554	67.7%	1,478	1,093	74.0%	4,137	2,741	66.2%
その他（上記に分別できないもの含む）	1,804	661	36.7%	149	97	64.8%	461	322	69.9%
国内合計	74,595	33,923	45.5%	52,081	29,351	56.4%	38,750	23,636	61.0%
海外合計	-	-	-	2,033	527	25.9%	471	106	22.5%
総合計	74,595	33,923	45.5%	54,114	29,878	55.2%	39,221	23,742	60.5%

※ 対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

施設種別の廃棄物排出量

	2018年度				2019年度				2020年度			
	延床面積 (千m ²)	廃棄物排出量 (t)	原単位 (kg/m ²)	対象施設数 (棟)	延床面積 (千m ²)	廃棄物排出量 (t)	原単位 (kg/m ²)	対象施設数 (棟)	延床面積 (千m ²)	廃棄物排出量 (t)	原単位 (kg/m ²)	対象施設数 (棟)
オフィスビル	5,051	36,780	7.3	47	5,244	35,611	7.7	54	4,667	21,424	4.6	59
商業施設	1,024	7,218	7.0	20	1,059	15,045	8.7	20	1,831	15,907	8.7	25
ホテル	149	25,520	171.2	11	212	1,809	8.5	12	336	1,329	4.0	15

※1 対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

※2 その他用途は本表上は算定対象外

その他汚染物質等排出量

	2017年度	2018年度	2019年度	対象範囲
NOx (t)	4.7	3.1	4.3	三菱地所 (株)
SOx (t)	0.0	0.0	0.0	三菱地所 (株)
PCB廃棄物 (t) ※1	3.2	116.2	28.9	三菱地所 (株)
アスベスト (t) ※2	52.0	104.3	557.1	三菱地所 (株)

※1 PCB廃棄物は、環境省が制定する「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、行政が指定する処理施設、処理方法で環境負荷を伴わないよう完全に無害化され、適正に処理が行われています。

※2 アスベストを含む建設系産業廃棄物の排出量。環境省が制定する「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、行政が指定する処理方法に則り、環境負荷を伴わない形で、適正に処理が行われています。

③水関連

水使用量・下水排出量

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取水量 (m ³)	5,445,722	5,777,904	6,498,558	4,988,909
- 淡水の地表水	0	0	0	0
- 汽水の地表水/海水	0	0	0	0
- 地下水 (再生可能)	-	-	132,387	397,248
- 地下水 (非再生可能)	0	0	0	0
- 随伴水/混入水	0	0	0	0
- 第三者の水源 (上水道、工業用水等)	5,445,722	5,777,904	6,366,171	4,591,661
排水量 (m ³)	2,683,751※2	5,658,971	5,721,372	4,082,675
- 淡水の地表水	0	0	0	0
- 汽水の地表水/海水	0	0	0	0
- 地下水	0	0	0	0

- 第三者の放流先 (下水道等)	2,683,751	5,658,971	5,721,372	4,082,675
水消費量 (m ³)	2,761,971	118,933	777,186	906,234
中水 (m ³)	816,827	1,101,472	1,335,830	797,403

※1 対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

※2 複数施設で排水量の集計ができておらず、2018年度・2019年度実績値と乖離があります。

施設種別の水使用量

	2018年度					
	延床面積 (千m ²)	取水量 (m ³)	取水量原単位 (m ³ /m ²)	排水量 (m ³)	排水量原単位 (m ³ /m ²)	対象施設数 (棟)
オフィスビル	5,051	4,010,966	0.79	3,774,352	0.75	51
商業施設	1,024	1,210,212	1.18	1,307,182	1.28	20
ホテル	149	396,446	2.66	434,601	2.92	11

	2019年度					
	延床面積 (千m ²)	取水量 (m ³)	取水量原単位 (m ³ /m ²)	排水量 (m ³)	排水量原単位 (m ³ /m ²)	対象施設数 (棟)
オフィスビル	4,596	3,094,801	0.67	3,005,493	0.65	51
商業施設	1,727	2,072,191	1.20	1,996,223	1.16	29
ホテル	212	426,987	2.01	416,383	1.96	12

	2020年度					
	延床面積 (千m ²)	取水量 (m ³)	取水量原単位 (m ³ /m ²)	排水量 (m ³)	排水量原単位 (m ³ /m ²)	対象施設数 (棟)
オフィスビル	4,667	2,135,148	0.46	2,028,971	0.44	53
商業施設	1,831	1,717,983	0.99	1,543,844	0.89	29
ホテル	336	244,628	1.15	242,543	1.14	14

※1 対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

※2 その他用途は本表上は算定対象外

水リスク分析ツール「Aqueduct Water Risk Atlas」による水リスク分析結果

水リスク (OVERALL RISK ^{※1})	該当物件数	割合	取水量	排水量	水消費量
0-1 Low	6	5.4%	350,900	350,900	0
1-2 Low-Medium	106	94.6%	6,147,658	5,370,472	777,186
2-3 Medium-high	0	0.0%	0	0	0
3-4 High	0	0.0%	0	0	0
4-5 Extremely high	0	0.0%	0	0	0
Total	112	100%	6,498,558	5,721,372	777,186

※1 「Aqueduct」上の定義：物理的水量、水質、規制及び評判リスク等の全ての要素を踏まえた総合的な水関連リスク

※2 対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

※3 分析対象：2019年度SBT対象物件

④省エネ関連

省エネ設備の導入率・設置率等

	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
節水型設備（自動水栓、節水型トイレ）の導入率	100%	100%	100%	国内新築（※1）・大型（※2） オフィス・商業施設
電気自動車充電ステーション設置率	92.3%	92.3%	92.3%	国内新築（※1）・大型（※2） オフィス・商業施設
駐輪場設置率	92.3%	92.3%	100%	国内新築（※1）・大型（※2） オフィス・商業施設
ソレコシステム年間採用率	71.1%	62.1%	73.7%	当社グループ分譲マンション（※3）引渡物件。 40戸未満住戸除く。
断熱等性能等級4（平成25年住宅省エネ基準）年間採用率	100%	100%	100%	当社グループ分譲マンション（※3）引渡物件
一次エネルギー消費量等級4（平成25年住宅省エネ基準）年間採用率	100%	100%	100%	当社グループ分譲マンション（※3）引渡物件

※1 2002年以降竣工

※2 延床面積100,000m²以上

※3 三菱地所レジデンス（株）供給の「ザ・パークハウス」ブランド物件のみ対象。但し、40戸未満住戸除く。

⑤環境不動産認証関連

総合環境認証

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
CASBEE（自己認証物件・有効期限切れ物件含む）					三菱地所グループ（※1）
- 取得件数（件）	7	8	10	12	
- 取得物件延床面積（m ² ）	1,029,650	1,203,704	1,247,375	1,280,499	
- 取得物件比率（対SBT対象物件延床面積比）	15.4%	18.0%	16.6%	16.4%	
DBJ Green Building 認証					三菱地所グループ（※1）
- 取得件数（件）	8	8	9	11	
- 取得物件延床面積（m ² ）	951,213	951,213	962,693	1,068,980	
- 取得物件比率（対SBT対象物件延床面積比）	11.2%	13.8%	12.8%	13.7%	

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
LEED					三菱地所グループ (※1)
- 取得件数 (件)	2	2	2	2	
- 取得物件延床面積 (m ²)	408,665	408,665	408,665	408,665	
- 取得物件比率 (対SBT対象物件延床面積比)	6.1%	6.1%	5.4%	5.2%	
合計					三菱地所グループ (※1)
- 取得件数 (※2) (件)	10	11	14	18	
- 取得物件延床面積 (※2) (m ²)	1,625,651	1,799,705	1,854,856	1,994,267	
- 取得物件比率 (対SBT対象物件延床面積比)	24.2%	26.9%	24.6%	25.5%	
SBT対象面積 (m ²) (※3)	6,704,442	6,693,542	7,534,201	7,807,417	三菱地所グループ (※1)

※1 SBT対象範囲と同様 (= 支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外)

※2 同一物件で、CASBEE・DBJ Green Building認証をいずれも取得している場合は、1物件として扱い、重複しないよう合計値を算出

※3 SBT対象面積より、環境認証取得負荷の延床面積を除外した数値

総合環境認証

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
BELS (エネルギーラベル) ※1					三菱地所グループ※2
- 取得件数 (件)	1	1	1	1	
- 取得物件延床面積 (m ²)	108,350	108,350	108,350	108,350	
- 取得物件比率 (対SBT対象物件延床面積比)	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	

※1 衛生、環境、エネルギー等に関する工学領域における学術団体である公益財団法人空調衛生学会が、実質的にBELS相当の性能を有すると認定した物件含む。

※2 SBT対象範囲と同様 (= 支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外)

生物関連認証

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
ABINC認証 取得件数 (件)	22	15	22	26	三菱地所グループ

⑥その他

環境関連事故件数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
環境関連法規制違反件数（件）	0	1	0	0	三菱地所グループ
- うち、水質・水量に関する基準/規制違反（件）	0	0	0	0	三菱地所グループ
環境事故件数（件）	0	0	0	0	三菱地所グループ
環境に関する罰金及び処罰のコスト（円）	0	0	0	0	三菱地所グループ

環境マネジメントシステム関連

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
環境マネジメントシステムの認証を受けている事業所比率	42.2%	40.5%	1.4%	1.7%	三菱地所グループ

生物多様性に関する影響評価

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
全体						三菱地所レジデンス
- 開発プロジェクト数	24	26	29	26	19	
- 開発土地面積（m ² ）	39,569.68	78,413.40	75,415.25	89,428.45	52,736.15	
生物多様性に関する影響評価						三菱地所レジデンス
- 影響評価を実施したプロジェクト数	24	26	29	26	19	
- 影響評価を実施した土地面積（m ² ）	39,569.68	78,413.40	75,415.25	89,428.45	52,736.15	
危機的生物多様性（※）						三菱地所レジデンス
- 近接しているプロジェクト数	0	0	0	0	0	
- 近接している土地面積（m ² ）	0	0	0	0	0	
生物多様性の管理計画						三菱地所レジデンス
- 管理計画に含まれるプロジェクト数	0	0	0	0	0	
- 管理計画に含まれる土地面積（m ² ）	0	0	0	0	0	

※ 世界遺産に登録されたエリア

E : 環境関連データ

S : 社会関連データ

G : ガバナンス関連データ

S : 社会関連データ

(1) KPI

ダイバーシティ関連

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
有給休暇取得率	2017年度 (66.0%) 比5%改善	2020年度	72.9%	68.0%	59.8%	三菱地所 (株)
平均有給日数 (日)	12日以上	毎年度	13.6	12.4	10.8	三菱地所 (株)
新卒採用における女性社員比率	30%以上	毎年度	31.4%	37.8%	37.8%	三菱地所 (株)
係長級社員に占める女性社員比率	30%	2025年度	19.7%	21.2%	24.5%	三菱地所 (株)
女性管理職比率	10%超	2030年度	5.9%	5.8%	7.1%	三菱地所グループ5社 (※)
男性の育児休業取得率	100%	2030年度	12.6%	17.1%	42.4%	三菱地所グループ5社 (※)
女性の育児休業取得率	100%	2030年度まで毎年	100%	98.7%	100%	三菱地所グループ5社 (※)
産休・育休後の復職率	100%	2030年度まで毎年	96.7%	93.8%	94.8%	三菱地所グループ5社 (※)
障がい者雇用率	2.20%	2020年度まで毎年	2.22%	2.23%	2.20%	三菱地所グループ5社 (※)

※ 三菱地所 (株)、三菱地所プロパティマネジメント (株)、三菱地所レジデンス (株)、(株)三菱地所設計、三菱地所リアルエステートサービス (株)

健康経営関連

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
メタボハイリスク層の割合	①25.6% ②14.6% (全国平均相当、2019年度割合比で約60%改善)	①2025年度 ②2030年度	-	36.4%	39.5%	三菱地所 (株) (※1)
健康層の割合	①20.85% ②32.8% (全国平均相当、2019年度割合比で約370%改善)	①2025年度 ②2030年度	-	8.9%	10.1%	三菱地所 (株) (※1)
がん検診の実施率	90.0%	2021~2030年度まで毎年	-	-	80.7%	三菱地所 (株) (※1)
高ストレス者	10%以下を維持 (全国平均相当 : 10%)	2021~2030年度まで毎年	-	5.5%	4.7%	三菱地所 (株) (※2)

※1 本支店勤務者対象

※2 出向者含む

防災関連

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
救命講習資格保有率	100%	2030年度まで毎年	64.0%	61.0%	63.0%	三菱地所グループ3社 ^(※)

※ 三菱地所（株）、三菱地所リテールマネジメント（株）、三菱地所プロパティマネジメント（株）

その他

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
従業員欠勤率	0.0%	2030年度まで毎年	0.8%	0.8%	0.9%	三菱地所グループ5社 ^(※1)
多目的トイレ設置比率	100%	2030年度まで毎年	100%	100%	100%	国内新築 ^(※2) ・大型 ^(※3) オフィス・商業施設
バリアフリー対応建物比率	100%	2030年度まで毎年	100%	100%	100%	国内新築 ^(※2) ・大型 ^(※3) オフィス・商業施設
CSR調達ガイドラインの周知率	100%	2030年度まで毎年	100%	100%	100%	国内新築 ^(※2) ・大型 ^(※3) オフィス・商業施設

※1 三菱地所（株）、三菱地所プロパティマネジメント（株）、三菱地所レジデンス（株）、（株）三菱地所設計、三菱地所リアルエステートサービス（株）

※2 2002年以降竣工

※3 延床面積100,000m²以上

(2) その他数値データ

①雇用データ

i) 三菱地所グループ

グループ従業員数

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	人数 (名)	割合	人数 (名)	割合	人数 (名)	割合	人数 (名)	割合	人数 (名)	割合	人数 (名)	割合
総従業員数	8,338	100%	8,496	100%	8,726	100%	9,715	100%	9,859	100%	10,301	100%
- うち、男性	6,082	72.9%	6,150	72.4%	6,259	71.7%	6,962	71.7%	7,023	71.2%	7,125	69.2%
- うち、女性	2,256	27.1%	2,346	27.6%	2,467	28.3%	2,753	28.3%	2,836	28.8	3,176	30.8%

※ 集計対象は、当該年度における連結小会社となっているため、対象会社数は年度により異なります

※ 一部会社にて、男女別従業員数の内訳が非開示となっているため、総従業員数が有価証券報告書での開示情報と一致していません。

グループ従業員数（地域別）（2020年度）

日本	英国	米国	シンガポール	合計
9,476	81	379	46	9,982

事業分野別従業員数・比率（2020年度）

	従業員数（名）	人数割合
コマーシャル不動産事業	3,865	38.7%
住宅事業	3,365	33.7%
海外事業	365	3.7%
投資マネジメント事業	301	3.0%
設計監理・不動産サービス事業	1,400	14.0%
その他の事業	373	3.7%
全社（共通）	313	3.1%
合計	9,982	100%

新規雇用者・離職者の推移（三菱地所グループ全体）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	単位
新規雇用者（名）	870	1,448	1,146	700	名
離職者数（定年退職者含む）（名）	761	894	748	372	名

ii) 三菱地所（株）

社員構成

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	人数（名）	割合	人数（名）	割合	人数（名）	割合	人数（名）	割合	人数（名）	割合
男性	1,257	79.5%	1,245	78.1%	1,249	77.1%	1,233	75.7%	1,201	72.7%
（うち、正社員）	1,107	70.0%	1,097	68.8%	1,108	68.4%	1,080	66.3%	1,093	66.2%
- うち、管理職社員	693	43.8%	706	44.3%	690	42.6%	668	41.0%	650	39.4%
- うち、非管理職社員	414	26.2%	391	24.5%	418	25.8%	412	25.3%	443	26.8%
（うち、有期雇用社員）	150	9.5%	148	9.3%	141	8.7%	153	9.4%	108	6.5%
女性	325	20.5%	350	21.9%	372	22.9%	396	24.3%	450	27.3%
（うち、正社員）	220	13.9%	228	14.3%	283	17.5%	306	18.8%	330	20.0%
- うち、管理職社員	32	2.0%	39	2.4%	42	2.6%	39	2.4%	39	2.4%
- うち、非管理職社員	188	11.9%	189	11.8%	241	14.9%	267	16.4%	291	17.6%
（うち、有期雇用社員）	105	6.6%	122	7.6%	89	5.5%	90	5.5%	120	7.3%
合計	1,582	100%	1,595	100%	1,621	100%	1,629	100%	1,651	100%
（うち、正社員）	1,327	83.9%	1,325	83.1%	1,391	85.8%	1,386	85.1%	1,423	86.2%
- うち、管理職社員	725	45.8%	745	46.7%	732	45.2%	707	43.4%	689	41.7%
- うち、非管理職社員	602	38.1%	580	36.4%	659	40.7%	679	41.7%	734	44.5%
（うち、有期雇用社員）	255	16.1%	270	16.9%	230	14.2%	243	14.9%	228	13.8%

年代別構成（2020年度末）

	合計		20代		30代		40代		50代		60代以上	
	人数 (名)	割合	人数 (名)	割合	人数 (名)	割合	人数 (名)	割合	人数 (名)	割合	人数 (名)	割合
男性	1,201	72.7%	149	58.9%	311	68.4%	238	69.0%	458	85.0%	45	76.3%
女性	450	27.3%	104	41.1%	144	31.6%	107	31.0%	81	15.0%	14	23.7%
合計	1,651	100%	253	100%	455	100%	345	100%	539	100%	59	100%

女性社員比率（各年度末時点）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
全社員に対する女性社員の割合	20.5%	21.9%	24.3%	27.3%
係長級社員に占める女性労働者割合	17.0%	19.7%	21.2%	24.5%
管理職に占める女性労働者割合	4.4%	5.2%	5.5%	5.7%
初級管理職における女性割合	14.5%	16.2%	15.4%	14.5%
中級管理職における女性割合	3.4%	3.0%	3.7%	3.5%
上級管理職における女性割合	0.0%	0.0%	1.3%	1.2%
コーポレート以外の管理職における女性割合	5.1%	6.2%	6.9%	6.7%
STEM関連（IT関連）の職種における女性割合	-	-	-	26.4%

新規雇用者・離職者の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
新規雇用者	63	64	90	104	115
(性別内訳)					
- うち、男性割合	-	-	-	-	74.8%
- うち、女性割合	-	-	-	-	25.2%
(年代別内訳)					
- うち、～20代の割合	-	-	-	-	44.3%
- うち、30～40代の割合	-	-	-	-	26.1%
- うち、50代以上の割合	-	-	-	-	29.6%

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
(国籍別内訳)					
- うち、日本国籍の割合	-	-	-	-	97.4%
- うち、日本国籍以外の割合	-	-	-	-	2.6%
(役職別内訳)					
- うち、非管理職の割合	-	-	-	-	74.8%
- うち、初級管理職の割合	-	-	-	-	5.2%
- うち、中級管理職の割合	-	-	-	-	6.1%
- うち、上級管理職の割合	-	-	-	-	13.9%
新卒採用	28	33	35	37	45
- うち、男性割合	75.0%	60.6%	68.6%	62.2%	62.2%
- うち、女性割合	25.0%	39.4%	31.4%	37.8%	37.8%
中途採用	6	3	23	22	36
- うち、男性割合	83.3%	100%	65.2%	36.4%	80.6%
- うち、女性割合	16.7%	0.0%	34.8%	63.6%	19.4%
再雇用契約社員	29	28	32	45	34
- うち、男性割合	-	-	-	-	85.3%
- うち、女性割合	-	-	-	-	14.7%
離職者数（定年退職者含む）	43	38	49	77	48
(性別内訳)					
- うち、男性割合	-	-	-	-	83.3%
- うち、女性割合	-	-	-	-	16.7%
(年代別内訳)					
- うち、～20代割合	-	-	-	-	2.1%
- うち、30～40代割合	-	-	-	-	2.1%
- うち、50代以上割合	-	-	-	-	95.8%
(国籍別内訳)					
- うち、日本国籍割合	-	-	-	-	100%
- うち、日本国籍以外割合	-	-	-	-	0%

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
(役職別内訳)					
- うち、非管理職割合	-	-	-	-	22.9%
- うち、初級管理職割合	-	-	-	-	12.5%
- うち、中級管理職割合	-	-	-	-	18.8%
- うち、上級管理職割合	-	-	-	-	45.8%
自己都合退職者の離職率	0.2%	0.6%	1.2%	1.2%	0.1%
総離職率	0.2%	0.6%	1.2%	5.6%	3.4%

男女の平均継続勤務年数の差異

	2018年度	2019年度	2020年度	単位
男性	19.5	19.6	19.1	年
女性	16.9	15.3	14.3	年

労働組合関連

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
労働組合加入者割合(※)	71.7%	70.0%	70.3%	74.8%
- 分子(名)	615	630	657	713
- 分母(名)	858	900	934	953

※ 基幹職除く

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
自社の労働基準への抵触・申し立て件数	0	0	0	0

②ダイバーシティ関連データ

労働安全衛生

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
労働災害件数(通勤災害除く)	2	1	2	1	三菱地所(株)
- うち死亡件数	0	0	0	0	
- うち休業件数	0	1	0	0	
- 休業日数	0	71	0	0	
欠勤率	0.91%	0.94%	0.67%	0.76%	三菱地所(株)
傷害発生率	0.001%	0.0005%	0.001%	0.0005%	三菱地所(株)

損失日数率 (※1)	0%	2.316%	0%	0%	三菱地所 (株)
不休災害度率 (LTIFR)	1.35%	0.66%	1.30%	0.63%	三菱地所 (株)
健康診断受診率	-	97%	100%	100%	三菱地所 (株)
月平均時間外勤務時間 数 (時間)	-	20.3	19.9	21.4	三菱地所グループ5社 (※2)
労働安全衛生に関する 研修受講率 (※3)	93.2%	95.0%	100%	100%	三菱地所 (株)
労働安全衛生に関する 研修受講者数 (※3)	41	19	21	25	三菱地所 (株)

※1 延べ労働損失日数/延べ実労働時間数×1,000

※2 三菱地所 (株)、三菱地所プロパティマネジメント (株)、三菱地所レジデンス (株)、(株)三菱地所設計、三菱地所リアルエステートサービス (株)

※3 新任基幹職1級研修において労働安全衛生関連の内容を実施

従業員満足度 (ES) ・ 顧客満足度 (CS)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
従業員満足度/高評価 割合 (※1)	-	-	84.5%	86.7%	三菱地所 (株)
営業総合満足度/高評 価割合 (※2)	-	82.6%	86.4%	86.7%	三菱地所レジデンス (株)
営業総合満足度/回答 割合	-	100%	100%	100%	三菱地所レジデンス (株)
営業対応評価/高評価 割合 (※3)	91.0%	91.0%	91.5%	94.4%	三菱地所ホーム (株)
建物満足度評価/高評 価割合 (※3)	83.0%	95.0%	83.0%	88.0%	三菱地所ホーム (株)

※1 社内従業員向けアンケートのうち、「あなたは働きがいを感じているか?」の質問に、「はい」と回答した割合

※2 ~2018年度:7段階評価中TOP2の割合、2019年度~:5段階中TOP2の割合

※3 5段階評価のうち、上位2つ (満足・まあ満足) の回答割合

各種制度利用者

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	単位	対象範囲
育児休業勤務者数	-	-	109	116	151	名	三菱地所グループ5社 (※1)
介護休業勤務者数	-	-	0	0	2	名	三菱地所グループ5社 (※1)
短時間勤務者	-	-	126	108	120	名	三菱地所グループ5社 (※1)
ボランティア休暇利用人数	2	8	28	10	0	延名	三菱地所 (株)
ソーシャル・ラーニング (※2) 利用人数	5	7	1	0	0	延名	三菱地所 (株)
ボランティア保険付保利用 人数	13	8	2	12	1	延名	三菱地所グループ
ボランティア活動費補助利 用人数	87	36	16	17	0	延名	三菱地所グループ
被災地ボランティア交通費 補助制度利用人数	17	10	5	3	0	延名	三菱地所グループ

※1 三菱地所 (株)、三菱地所プロパティマネジメント (株)、三菱地所レジデンス (株)、(株)三菱地所設計、三菱地所リアルエステートサービス (株)

※2 就業時間内のボランティア活動を認める制度

人財育成関連

	2018年度	2019年度	2020年度	単位	対象範囲
従業員1人当たり 研修時間/年	12.4	14.0	14.4	時間/年	三菱地所グループ5社 (※)
〃 費用/年	77,747	66,501	56,078	円/年	三菱地所グループ5社 (※)

※ 三菱地所 (株)、三菱地所プロパティマネジメント (株)、三菱地所レジデンス (株)、(株) 三菱地所設計、三菱地所リアルエステートサービス (株)

人権関連

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	単位	対象範囲
人権およびハラスメントへの申立件数	0	0	0	0	件	三菱地所グループ
三菱地所G年間人権研修受講時間	185,025	204,080	169,090	110,940	分	三菱地所グループ
〃 受講社数	34	22	23	29	社	三菱地所グループ
〃 受講人数	544	1,891	1,018	1,600	名	三菱地所グループ
三菱地所 (株) 年間人権研修受講時間	105	101	35,650	54,790	分	三菱地所 (株)
〃 受講人数	894	1,116	308	608	名	三菱地所 (株)

研修関連 (三菱地所 (株))

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
セクハラ防止研修受講率	-	100%	97.5%	89.4%
新任基幹職1級研修	93.2%	95.0%	100%	100%

防災関連

	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
帰宅困難者受入施設割合	92.3%	92.3%	92.3%	国内新築 (※1) ・大型 (※2) オフィス・商業施設

※1 2002年以降竣工

※2 延床面積100,000m²以上

従業員の年収 (三菱地所 (株))

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	金額 (円)	人数 (名)	金額 (円)	人数 (名)	金額 (円)	人数 (名)	金額 (円)	人数 (名)
従業員の平均年収	12,290,437	806	12,476,724	899	12,735,234	903	12,675,663	953

初任給及び最低賃金との比率（三菱地所（株））

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
初任給（月給）	240,000	240,000	260,000	260,000
最低賃金との比率 （※）	164%	160%	171%	169%

※ 厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」データ（東京都）を参考に算出

就業機会の提供（三菱地所（株））

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
インターンシップ受入 学生人数	61	68	71	71

サプライチェーンマネジメント

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
CSR調達ガイドライン 通知件数 （重要サプライヤー件 数）	3,326	721	792	459	838

E : 環境関連データ

S : 社会関連データ

G : ガバナンス関連データ

G : ガバナンス関連データ

(1) KPI

①ガバナンス関連

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
取締役会出席率	100%	2030年度まで毎年	100%	99.3%	100%	三菱地所(株)

②リスク・コンプライアンス関連

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
リスク・コンプライアンスe-ラーニング受講率	100%	2030年度まで毎年	97.8%	98.3%	100%	三菱地所(株) (※)

※ 顧問・派遣社員除く。社外取締役対象

(2) その他数値データ

①ガバナンス関連

i) 取締役会・各委員会出席状況(2020年度)

※ 各委員会の委員長は、氏名・出席回数・割合を青字にて表記

	役職名	氏名	社外取締役	取締役会		監査委員会		指名委員会		報酬委員会	
				出席回数	出席率	出席回数	出席率	出席回数	出席率	出席回数	出席率
1	取締役会長	杉山 博孝		9/9	(100%)	-	-	-	-	-	-
2	取締役	吉田 淳一		9/9	(100%)	-	-	-	-	-	-
3	取締役	谷澤 淳一		9/9	(100%)	-	-	-	-	-	-
4	取締役	有森 鉄治		9/9	(100%)	-	-	-	-	-	-
5	取締役	片山 浩		9/9	(100%)	-	-	-	-	-	-
6	取締役	長沼 文六		9/9	(100%)	-	-	-	-	-	-
7	取締役	加藤 譲		9/9	(100%)	15/15	(100%)	-	-	-	-
8	取締役	大草 透		9/9	(100%)	15/15	(100%)	-	-	-	-
9	取締役	岡本 毅	○	9/9	(100%)	-	-	5/5	(100%)	6/6	(100%)
10	取締役	海老原 紳	○	9/9	(100%)	-	-	5/5	(100%)	6/6	(100%)

11	取締役	成川 哲夫	○	9/9	(100%)	15/15	(100%)	-	-	6/6	(100%)
12	取締役	白川 方明	○	9/9	(100%)	-	-	5/5	(100%)	6/6	(100%)
13	取締役	長瀬 眞	○	9/9	(100%)	15/15	(100%)	-	-	-	-
14	取締役	江上 節子	○	9/9	(100%)	-	-	5/5	(100%)	6/6	(100%)
15	取締役	高 巖	○	9/9	(100%)	15/15	(100%)	-	-	-	-
合計						135/135	(100%)	75/75	(100%)	20/20	(100%)
								30/30	(100%)		

ii) 報酬関連

取締役・執行役の報酬

	2018年度				
	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	総額 (百万円)	対象人数 (名)	1人当たり平均総額 (百万円)
取締役	397	-	397	12	33
- うち、社内取締役（執行役除く）	289	-	289	4	72
- うち、社外取締役	107	-	107	8	13
執行役	568	573	1,142	14	82

	2019年度				
	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	総額 (百万円)	対象人数 (名)	1人当たり平均総額 (百万円)
取締役	368	-	368	11	33
- うち、社内取締役（執行役除く）	260	-	260	3	87
- うち、社外取締役	108	-	108	8	14
執行役	551	529	1,081	13	83

	2020年度				
	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	総額 (百万円)	対象人数 (名)	1人当たり平均総額 (百万円)
取締役	365	-	365	10	37
- うち、社内取締役（執行役除く）	257	-	257	3	86
- うち、社外取締役	108	-	108	7	15
執行役	620	545	1,166	15	78

会長・社長の報酬

	2018年度			2019年度			2020年度		
	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	合計 (百万円)	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	合計 (百万円)	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	合計 (百万円)
取締役会長の報酬	141	-	141	138	-	138	138	-	138
執行役社長の報酬	79	82	161	79	86	166	79	79	159

取締役の株式所有状況

	役職名	氏名	社外取締役	在任期間（年）	所有株式数（千株）
1	取締役会長	杉山 博孝		14	56.5
2	取締役	吉田 淳一		5	64.1
3	取締役	谷澤 淳一		7	44.4
4	取締役	有森 鉄治		3	33.9
5	取締役	片山 浩		5	31.8
6	取締役	久保 人司		0	3.2
7	取締役	加藤 譲		10	58.1
8	取締役	西貝 昇		0	28.2
9	取締役	岡本 毅	○	2	0.4
10	取締役	海老原 紳	○	6	-
11	取締役	成川 哲夫	○	3	-
12	取締役	白川 方明	○	5	-
13	取締役	長瀬 眞	○	5	0.1
14	取締役	江上 節子	○	6	1.2
15	取締役	高 巖	○	5	0.4
	平均		-	5.1	26.8

※ 2021年6月29日時点

執行役の株式保有状況

	役職名	氏名	所有株式数（千株）
1	代表執行役 執行役社長	吉田 淳一	64
2	代表執行役 執行役副社長	谷澤 淳一	44
3	代表執行役 執行役専務	有森 鉄治	33
4	代表執行役 執行役専務	脇 英美	42
5	代表執行役 執行役専務	千葉 太	31
6	代表執行役 執行役専務	片山 浩	31
7	代表執行役 執行役専務	細包 憲志	27
8	執行役常務	高野 圭司	20
9	執行役常務	中島 篤	22
10	執行役常務	藤岡 雄二	21
11	執行役常務	長沼 文六	22
12	執行役常務	木村 透	26
13	執行役常務	四塚 雄太郎	15
14	執行役常務	大野 郁夫	23
15	執行役	久保 人司	3
	平均		28.3

※ 2021年6月29日時点

iii) 男女別取締役人数・割合

	男性		女性		合計	
	人数(名)	割合	人数(名)	割合	人数(名)	割合
社外取締役	6	40.0%	1	6.7%	7	46.7%
社内取締役	8	53.3%	0	0.0%	8	53.3%
合計	14	93.3%	1	6.7%	15	100%

※ 2021年3月31日時点

② リスク・コンプライアンス関連

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対象範囲
三菱地所グループヘルプライン通報件数	64	63	75	44	三菱地所グループ
- うち、差別関連の通報件数	-	-	-	0	-
- うち、ハラスメント関連の通報件数	-	-	-	8	-
重大なコンプライアンスの違反（行動憲章・行動指針違反）件数	0	0	0	0	三菱地所グループ
独占禁止法（他関連法含む）に関する罰金金額（円）	0	0	0	0	三菱地所グループ
独占禁止法（他関連法含む）に関する捜査対象件数	0	0	0	0	三菱地所グループ
汚職・贈収賄等の腐敗行為に関する件数	0	0	0	0	三菱地所グループ
汚職・総収賄等の腐敗行為に関する捜査対象件数	0	0	0	0	三菱地所グループ

三菱地所グループの国別納税額

(単位：百万円)

	2019年度
日本	43,264
米国	1,184
英国	1,176
シンガポール	81
その他	92
合計	45,797

サステナビリティ活動（ESG） 第三者保証

第三者保証

当社は、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッドより、環境関連データの保証を取得しています。

保証証明書 2020年度温室効果ガス排出量報告書（PDF 587KB）

PDF

LR独立保証証明書 2020年度環境データに関する保証（PDF 645KB）

PDF

保証証明書 2019年度温室効果ガス排出量報告書（PDF 195KB）

PDF

LR独立保証証明書 2019年度環境データに関する保証（PDF 348KB）

PDF